

安保法施行 県内各政党が談話

集団的自衛権の行使容認を柱とする安全保障関連法が29日に施行された。野党は夏の参院選でその是非を大きな争点に据える構えだ。県内の各政党は、それぞれの談話を発表した。

非常に評価できる

自民党県連の山本拓会長は、「平和安全法制」と位置つけて現在の国際情勢下での必要性を強調。「日本の平和憲法で足りざるに対応できる範囲で国際的な脅威に備えることができるようになったことは非常に評価できる」とした。

運用厳格に歯止め

公明党県本部の西本恵一代表は「他国からの武力行使を抑止する戦争防止法」と評価し、「運用に対して公明党は厳格な歯止めをかけていく。引き続き国民への正しい認識と理解を進める取り組みを行っていく」とした。

民主主義傷つけた

民進党県連の山本正雄代表は「多くの憲法学者が違憲と指摘し、実体的にも手続き的にも国の立憲、平和、民主主義を大きく傷つけた」と批判し、「決して子や孫を戦場に送るような国家をつくってはならない」とした。

戦争法廃止求める

共産党県委員会の南秀一委員長も「憲法違反の戦争法を強行成立させ、国民の批判や不安に応えず、その施行を決めた」と反発。「戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、立憲主義回復を求める世論と共同の闘いを広げよう」とした。

撤回求めて力尽す

社民党県連合の龍田清成代表は「とうとう戦争ができる国になってしまった」と切り出し、「いざ戦争となれば若い人たちが戦場に出向くことになる。今後も若い人に呼びかけを続け、法律の撤回を求めて力を尽くしたい」とした。

修正や新法目指す

福井維新の会の東徹代表は「米国との安全保障上のチームワークを強化できる点には意味がある」としつつ、集団的自衛権行使の要件などを疑問視。「廃止ではなく、しかなるべき修正や国境警備の新法成立を目指す」とした。
(柳川敬節)

安保法の施行 野党一斉反発

集団的自衛権の行使を認めた安全保障関連法が29日に施行されたことに、野党は一斉に反発した。民進党、共産党などは廃止法案を今国会に共同提案しており、「憲法違反であり、立憲主義を覆す」と主張。今夏の参院選で争点に据えたい考えだ。

民進の岡田克也代表は談話で「憲法違反の内容を含む本法制を施行することは立憲主義を揺るがし、憲政史上に深刻な禍根をのこす暴挙」と指摘。「他の野党と協力して、安保法制を白紙化する取り組みを続ける」と強調した。施行に伴い、廃止法案も改めて提出し直す方針だ。

共産の山下芳生書記局長は記者会見で「戦後初めて自衛隊が海外で『殺し』『殺される』『現実的危険を招く』と指摘。社民党の吉

田忠智党首は記者団に、安倍政権の対応について「説明責任を果たせていないし、国民の不安や懸念にこたえていない」と批判した。